

貸借対照表

(平成28年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	478,794	流動負債	203,926
現金及び預金	187	買掛金	123,899
売掛金	246,443	未払金	39,284
商品及び製品	29,708	未払費用	9,304
仕掛品	46,712	未払法人税等	7,152
関係会社貸付金	120,896	未払消費税等	6,927
繰延税金資産	14,152	預り金	3,634
未収入金	18,824	製品保証引当金	818
立替金	1,827	賞与引当金	12,905
仮払金	41	固定負債	1,790
固定資産	2,727	退職給付引当金	1,790
有形固定資産	2,031	負債合計	205,716
機械及び装置	224	(純資産の部)	
工具・器具・備品	1,806	株主資本	275,804
投資その他の資産	696	資本金	50,000
繰延税金資産	610	資本剰余金	52,087
差入保証金	86	その他資本剰余金	52,087
		利益剰余金	173,717
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	161,217
		繰越利益剰余金	161,217
		純資産合計	275,804
資産合計	481,521	負債及び純資産合計	481,521

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,000 株